

令和3年2月15日
臨時部長会議 資料

長野市耐震改修促進計画（案）の 市民意見募集結果及び計画の決定について



建設部建築指導課

1 計画策定の経過等

令和2年10月1日	部長会議	計画見直しについて
10月7日	政策説明会	
11月10日	第1回 関係各課連絡会議	計画(素案)作成・各課検討
12月2日	第2回 関係各課連絡会議	計画(案)・パブコメ実施について
12月25日	(年末臨時)部長会議	
令和3年1月5日	支所長会議	
1月12日	政策説明会	
1月13日	記者会見	
1月15日～2月1日	市民意見等の募集(パブコメ)	計画(案)について
2月15日	(臨時)部長会議	パブコメ結果報告・計画について

2 市民意見等の募集結果について

■ 意見等の募集概要

募集期間	令和3年1月15日(金) ~ 2月1日(月)
公表方法	・市ホームページ ・記者会見 (令和3年1月13日) ・広報ながの (令和3年1月号)
計画書の閲覧場所	建築防災対策室、行政資料コーナー、各支所、市ホームページ
意見等の提出方法	閲覧場所へ直接持参、郵送又はFAX、電子申請、Eメール
意見等の公表	市ホームページで公表

■ 意見等の募集結果

- 意見等提出者数 3人
- 意見等の件数 7件

● 意見の分類

分類	関係項目	件数
1	計画(案)全般に関すること	0件
2	第1「計画策定の趣旨」に関すること	0件
3	第2「耐震診断及び耐震改修の実施に関する現状及び目標」に関すること	0件
4	第3「耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策」に関すること	3件
5	第4「安全性の向上に関する啓発及び知識の普及」に関すること	2件
6	第5「耐震改修促進のための勧告又は命令等」に関すること	0件
7	第6「その他の必要な事項」に関すること	0件
8	別表・別図に関すること	0件
9	その他の計画(案)に関すること	2件

● 意見等に対する市の対応

対応区分	対応内容	件数
A	計画(案)を修正・追加する	0件
B	計画(案)に盛り込まれており、修正しない	2件
C	計画(案)は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	1件
D	検討の結果、計画(案)に反映しない	0件
E	その他(質問への回答・状況説明等)	4件

■ 意見等の内容と市の考え方

※集計上、同じご意見をまとめて掲載しています

分類	意見等の内容	市の考え方	対応区分
4	建物にふさわしい診断方法・補強方法によって、建物の形状を大きく変えることなく、わずかの補強で確かな耐震性が確保できる。今はそういう状況です。居住者にそのことが伝われば、耐震改修はもっと進むと思います。	耐震改修を実施するにあたり、住宅所有者自身がそれぞれの住まい方に合わせた診断方法・補強方法を選択することができるよう、耐震化に関する情報の提供に努め、安心して耐震改修を実施することができる環境の整備に取り組んでまいります。	C
4	住居者がさらに利用しやすいよう、既存木造住宅の耐震改修工事補金と耐震改修工事に付帯するリフォーム工事等の補助制度の検討を提案します。	対象住宅の所有者の高齢化が進み、耐震改修工事そのものへの費用負担が課題となっていることから、耐震改修工事に重点を置いた支援の拡充に取組み、所有者の経済的負担の軽減を図ってまいりますので、ご理解ください。	E
5	建設(改修)事業者に対しても、長野市耐震改修促進計画また耐震改修工法の認知度が薄いと思われるため、事業者にも理解してもらい、市・事業者双方から市民へ広く周知できるような体制が望ましいと思います。	住宅の耐震化をより一層促進するため、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを定め、長野県と連携し、耐震改修事業者を対象とした耐震改修工法等の説明会を実施し、改修事業者の技術力向上等に取り組んでまいります。	B
9	現行では年度ごと耐震改修補助工事補助金の件数に制限があり、希望者がいても次年度へ先延ばしされているように感じます。円滑に工事が進められるよう希望します。	近年では、申請件数が予定件数を下回る状況が続いており、申請の枠に余裕がある状況です。引き続き、市民が円滑に住宅耐震化に関する支援を受けることができるよう取り組んでまいります。	E

3 長野市耐震改修促進計画（案）について

長野市耐震改修促進計画（案）に対するパブリックコメントにおいて、意見・要望ありましたが、計画の修正はありません。

4 今後のスケジュール

2月16日	政策説明会	パブコメ結果報告・計画について
3月9日	記者会見	
4月1日～	長野市耐震改修促進計画 スタート	

【参考】耐震化の現状及び目標

耐震化の現状(率) (R2.4.1現在)

- ・ 住宅 84.4%
- ・ 多数の者が利用する建築物 88.4%
- ・ 市有施設(災害拠点施設等) 95.8%
- ・ 市営住宅等 93.3%

現計画の目標(率) (R2年度末)

- ・ 住宅 90%
- ・ 多数の者が利用する建築物 95%以上
- ・ 市有施設(災害拠点施設等) 区分①～⑤ 100%
区分⑥ 95%
- ・ 市営住宅等 100%

耐震化の目標(率) (R7年度末)

- | | | |
|----------------|------------|----------------------|
| ・住宅 | R2末目標 + 5% | 95% |
| ・多数の者が利用する建築物 | R2末目標 据置き | 95%以上 |
| ・市有施設(災害拠点施設等) | R2末目標 据置き | 区分①～⑤100%
区分⑥ 95% |
| ・市営住宅等 | R2末目標 据置き | 100% |

【参考】耐震化の現状及び目標（市有施設災害拠点施設等）

区分	用途	耐震化率			R7年度末 目標
		R2.4.1 現在	R2 年度末 目標	施設所管課の 計画に基づく R7年度末推計	
I	災害対策本部	本庁舎、 支所庁舎	89.7%	100%	100% (目標据置)
II	避難所	小中学校、社会体育 館、公民館等	98.9%	100%	99.6% 100% (目標据置)
III	震災団本部、方面本部	消防局、消防署	100%	100%	100% 目標達成済み
IV	物資輸送拠点等	エムウェーブ、 ホワイトリング等	100%	100%	100% 目標達成済み
V	上記以外で多数の者が 利用する特定既存耐震 不適格建築物	老人福祉センター、 保育園等	97.3%	100%	100% (目標据置)
VI	上記以外の社会福祉施 設及び公民館等 ※1	非木造2階以上又は 200㎡超の児童 センター、公民館等	86.4%	95%	89.3% 95% (目標据置)
計	災害拠点施設等 全体 (I ~ VI)		95.8%	95% 以上	全体として 99% 区分ごとの 目標設定

※1: H23計画改定時区分VI追加